

<論説>中国の世界認識と世界認識の諸類型：世界史の社会学への序章

著者	庄司 興吉
雑誌名	社会労働研究
巻	21
号	1-2
ページ	89-130
発行年	1975-01-10
URL	http://hdl.handle.net/10114/00018011

中国の世界認識と世界認識の諸類型

——世界史の社会学への序章——

庄 司 興 吉

一 中国の世界認識の変化

歴史はどこへ向かって進みつつあるのだろうか。二〇年まえ、スターリンの權威がまだ大きく揺らいでいなかったころ、人びとは、社会主義世界の「一枚岩の団結」にそうたやすく罅がはいるとは考えていなかった。一〇年まえ、「中ソ論争」が予想外の速度で激化して、論争よりも「対決」として定着しそうな見通しが現われていたころでも、これをまだ社会主義世界の「内部問題」とみる傾向が強かったのではなからうか。しかるにこんにち、中国は、「社会主義陣営は解体した」といいきり、「社会帝国主義（ソ連）が第一の敵」とまでいいきるようになっていく。フルシチョフ以来のソ連の外交路線が基本的に変わっていないと思われるのにたいして、中ソ論争以後の中国の外交路線は、きわめてドラマティックな旋回をとげてきたように思われる。いったいどのような世界認識の変化がこの背後にあったのだろうか。

周知のように、一九七四年四月の国連資源特別総会に中国代表団の団長として出席した鄧小平は、この間の事情をみずから説明するような主旨の演説をした。「天下大乱」の形勢下、世界には政治諸勢力の分化と再編がおこっている、という従来の認識をくりかえしたあとで、かれはいつている。「かつて戦後の一時期に存在した社会主義陣営は、社会帝国主義が出現したことにより、今ではすでに存在しなくなっている。また、資本主義的發展の不平等の法則により、西側の帝国主義諸国もすでに四分五裂の状態である。国際關係の変化をみるに、現在の世界には、實際上、たがいに関係し、またたがいに矛盾しあっている三つの領域、三つの世界が存在している。アメリカとソ連が第一世界であり、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの發展途上国およびその他の地域の發展途上国が第三世界である。そして、この両者のあいだにある發達した諸国が第二世界である」と〔鄧 1974.5.46頁、傍点・庄司〕。

こうした基本認識にもとづき、かれはさらに、(1)アメリカとソ連の「二つの超大国」が世界を制覇しようと争っており、そのかぎりでもまだ新しい世界戦争の危険が存在していること、(2)しかし、この二つの超大国の「覇権主義と強権政治」は、第三世界のみならず、第二世界の諸国にも強い不満をひき起こしていること、(3)原料・資源の問題についていえば、多国籍企業横暴もさることながら、「国際分業」と「制限主権」を唱えるソ連の理論は「赤裸々な帝国主義の理論」であり、この「口先での社会主義、實際上の帝国主義」にはとくに警戒を要すること、(4)これらにたいして、第三世界の發展途上国は「自力更生」の原則で対処すべきであり、外からの援助を拒絶せよというのではないが、徹底した「国家主権の維持」を前提にして団結して臨むべきであること、(5)中国は、一個の社会主義国であるとともに一個の發展途上国であり、第三世界に属しているが、現在のみならず将来も「超大国」になるつもりはないこと、などを強調した。そして、一九七一年の国連総会における喬冠華演説で高唱され、翌七二年に『紅旗』に連載

された論文〔史, 1972.4.5.6.11〕でしばしばくりかえされた「国家は独立を求め、民族は解放を求め、人民は革命を求める、これがさからうべからざる歴史の潮流である」という主張で、この演説をしめくくった〔訳, 同, 46~52頁〕。中国の新しい世界認識は、その後、中国を訪問した何人かの日本人によっても確かめられている。とくに、西園寺公一の一行にたいして同じ鄧小平が語ったといわれる内容は、こうした世界認識への移行の過程と動機とを単純明快に説明したものとして、注目に値するものであろう。「中国は従来」と、鄧は語ったといわれる、「国際情勢を資本主義陣営と社会主義陣営、およびその間に存在する広範な中間地帯に分ける見解をとってきた。しかし、世界に覇を唱える社会帝国主義の出現によって、社会主義陣営は崩れ、また帝国主義、資本主義陣営にも内部分裂や矛盾が生じ、米国とその他の資本主義陣営は従来の従属関係から平等をめざしたものとなってきた。つまり、国際情勢の変化によつて、新しい観念と新しい規定がなければ、現実の問題に回答しえなくなってきたのだ」と〔朝日新聞〕一九七四・六・六、傍点・庄司〕。

中国の世界認識の変化は、それゆえ、簡潔に「中間地帯論から第三世界論へ」と表現されることができであろう〔太田、一九七四・八〕。一九四六年の夏、毛沢東がA・L・ストロングとの対話で明らかにしたといわれる「中間地帯」論は、革命後、中国がソ連との連帯の方向に動いていた時期には一時的に姿を消していた。それがふたたび姿を現わしたのは五八年の台湾海峡をめぐる緊張をきっかけとしてであり、中国の公式の世界認識として強く前面におしだされるようになったのは六〇年代前半の中ソ論争をつうじてである。しかし、六五年に「世界の農村が世界の都市を包囲する」という林彪の論文〔キ, 1965.9, 19~20頁〕が現われ、文化大革命が激化していくにつれて、これはまたしても後景にしりぞいたようにみえた。それが三たび前面に現われてきたのは国連復帰以後であり、すでにふれた史軍

論文などで「情勢の変化」に適應すべく試みられたあげく、最終的にひっこめられて「第三世界」論にとってかわられたのである〔太田論文のほか山極、一九七二・三、波多野、一九七二・一二、波多野、山極、太田、一九七三・一、などを参照〕。

鄧小平がもっぱら「国際情勢の変化」を強調しているにもかかわらず、この変化の背後には、中国内部のそれに劣らず深刻な「情勢の変化」があったと考えるべきであろう。「中間地帯」論は、正確には、中国の世界認識というより毛沢東の世界認識であったのであろうが、この理論の右のような変遷をみただけでも、たしかに「現実の中国が毛沢東路線だけで動いているのではないことはすぐにわかる」からである〔中西、一九七四、二六頁〕。中西功が主張するように、中国の世界認識は、一九五六年の中国共産党第八回大会で体系化された対外路線の延長上にあるはずであり、それ以後の路線はすべて毛の「中間地帯」論によって歪められたものだともいえるかもしれない。五六年の路線は、ソ連共産党第二〇回大会の新路線と基本的に共通したものであったし、この共通線上から、五七年の『モスクワ宣言』と六〇年の『モスクワ声明』も生まれた。それゆえ、中西によれば、中国国内における真の政治的抗争は、五六年いらいの路線を支持する勢力と毛路線を支持する勢力とのあいだで展開されているはずであり、後者の基盤はいまだ根強いにせよ、最終的には前者が勝利して中ソの同盟が復活しなければならぬことになる。中ソの対立がすでにみたようなところまできていても、これはなお可能なのであろうか。

中国国内の情勢の変化は、中西のそれとは異なった観点からもみることができよう。周知のように、ジル・マルティネは、毛沢東路線の本質は「中国人の愛国主義」にあるとみて、「大躍進」の失敗から「文化大革命」にいたる中国の動きを、党内で影響力を失いかけた毛のまきかえし策であったとともに、「ソ連モデル」からの完全な自由への過程でもあった、と解釈した〔Martinet, 1971, VII〕。「共産主義の中国は、われわれに二つの顔をみせている。一つは

ソ連で解決できなかったように思われる諸問題（計画の地方分権化、柔軟な商業システム、農村の工業化など）をたくみに解決した国の顔であり、もう一つは世界に政治・宗教的啓示（毛沢東思想）をもたらそうとする国の顔である」というかれの結論「*ibid.*、訳、下 八二―三頁」は、国内の変化と対外的政策の変化との関連を暗示したものである。こんなちでも一定の意味をもっているとみられるべきであろう。しかし、中国の「政治・宗教的啓示（毛沢東思想）」はどのように世界にもたらされるのか。

一九七一年秋に中国を旅行した加藤周一は、中国の指導者が中国を軍事的に包囲する日・米・ソの脅威を強調したことに注目し、文化大革命を収束した中国が「巨大な人民の兵営」と化していることを発見した。「そこでこの社会には、どういう問題があるだろうか」とかれは問い、それにみずから答えている。第一に、「抑止力としての人民戦争」の用意は整ったがゆえに、これからは臨戦体制をさらに強化する必要はないであろう。第二に、外交的活動の展開によって国際緊張の緩和に成功すれば、それは当然にも国内の情勢に反映する。「他方、第三に、解放軍の政治・行政面での任務は、おそらく現在すでに、技術的に可能な限度に達している。しかるに中国社会の経済的建設が進み、国際関係が多様化し密接化すれば、それに応じて政治面での問題も複雑化し、行政面での仕事も分化せざるをえず、いよいよ多くの専門家を必要とするようになるであろう。その必要に応じるために、第四に、『劉路線』として解体された党官僚組織を、『毛路線』において再建することも、文化大革命以後の年月が経った今日以後、可能であろうと察せられる」、と（加藤、一九七二、三四―五頁、傍点・庄司）。

のちにふたたび言及するように、加藤の視点は、ある意味ではマルティネのそれよりもさらに冷徹にテクノクラシイの必然性を強調するものであるが、その後の中国の動きはこの加藤の予見がほぼ正しかったことを証明した。「批

林批孔」にふれた最近のエッセー「一九七四・六」で、加藤は、この新しい運動と文化大革命との相違に注目し、もっぱら専門家・知識人層を対象とした前者の運動を、復活したこの層にたいする「イデオロギーの領域での再教育」の運動とみなしている。党官僚組織あるいはテクノクラシーの復活が不可避であるがゆえに、それを担う人間への「イデオロギー」教育はいよいよ徹底を要するというのである。しかも、加藤によれば、この運動は、米・日との緊張緩和につれて軍事対決の重点が対ソ国境に移ってきたことから、ますます強く以前からのソ連批判と結びつく。「しかし」と、しかし、かれはさらに考えている、「ソ連の予防戦争の可能性に対する中国側のあらゆる備えは、そのままソ連との緊張緩和へ向っての準備工作としても有効だろう。『批林批孔』が成功し、徹底し、『ソ連修正主義』の『路線』を主張する『知識分子』がもはや問題でなくなったときに、中国は中ソ接近によって、再び世界をおどろかすことができるのである」、と「同、六一頁」。

加藤のこの逆説的な予見が「再び」その正しさを証明するかどうかは、他方の側のソ連の国内情勢や対外政策にもかかってくるであろう。しかし、いずれにしても、加藤がここで予見しているのは、中国が対米緊張を緩和したように、対ソ緊張をも緩和するかもしれないということであって、中ソの関係が「論争」以前の連帯の関係にもどるかもしれないということではない。中国の世界認識の変化の背後にみてきたような国内情勢の変化があったとしても、「中間地帯論から第三世界論へ」の移行はやはり一つの飛躍であって、かつての「造反外交」（紅衛兵路線）がしりぞけられて「中間地帯」論が復活したように、「第三世界」論がしりぞけられて「中間地帯」論が四たび復活する可能性は少ないといってよからう。かといって、「第三世界」論と『宣言』と『声明』の路線との距離は、「中間地帯」論と『宣言』と『声明』の路線との距離よりも、はるかに大きいのである。いったい中国の新しい世界認識は、今後の

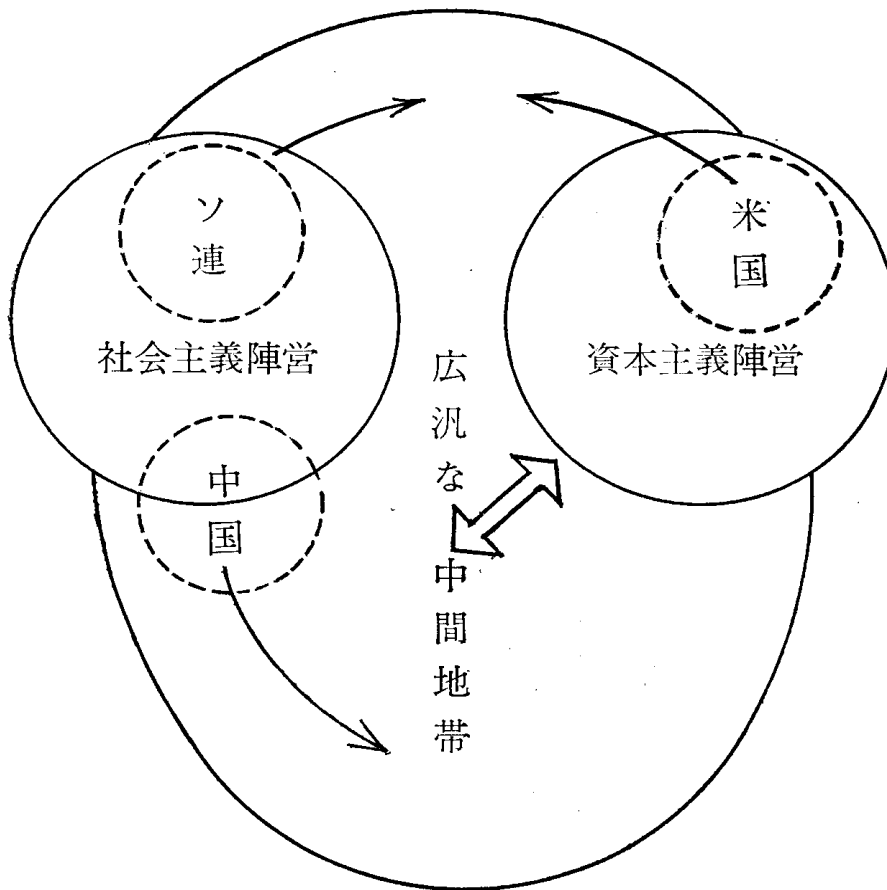
世界と世界認識のあり方にどのような影響を及ぼすことになるのだろうか。

二 「社会主義的」世界認識

議論を明快にするために、「中間地帯論から第三世界論へ」の移行過程を簡単に図示してみよう。「中間地帯」論は図(1)のようなものであったと考えられる。すなわち、資本主義陣営の中核と社会主義陣営のそれとは「地理的に離れて」おり、そのため主要矛盾は、両陣営あるいは両体制のあいだではなく、むしろ「アメリカ帝国主義と中間地帯のあいだにこそ」形成される、と考えられていた(太田、一九七四・八、四六〇七頁)。この意味で、「中国地帯」論は、スターリン時代いらいのソ連の世界認識とは、すでに齟齬する関係にあったのである。しかし、中国革命が成功してしばらくのあいだは、中国が社会主義陣営のなかにはいったと考えられたその程度に応じて、二つの世界認識の齟齬は表面化しなかった。したがってまた、一九五七年いらい、中ソの対立が深まりついに顕在化するようになってからは、すでにみたように、その程度に応じて逆に「中間地帯」論が強調されるようになっていたのである。

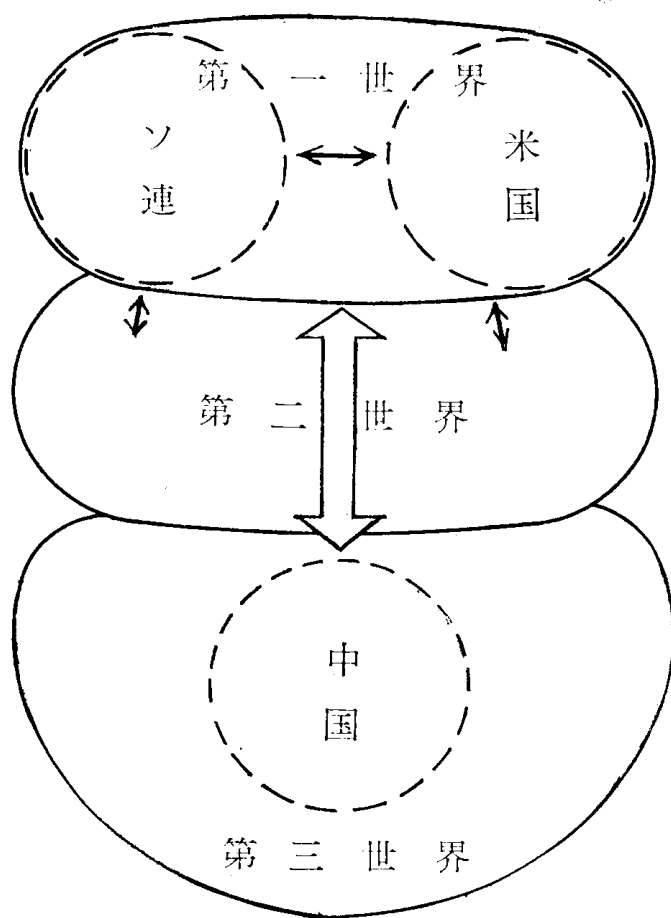
そこに、初めの方で引用した鄧小平の言葉をかりるならば、つぎのように「国際情勢の変化」がおこった。第一に、ソ連は、フルシチョフ時代の末期に「資本主義を復活」させ、六八年のチェコ侵入で「社会帝国主義」と化することによって、社会主義陣営を解体してしまう。第二に、そればかりでなく、ソ連は、「覇権主義と強権政治」の道にふみこむことによって、アメリカと対立しながらも、い、「第一世界」を形成するようになっていった。第三に、他方、この間に資本主義陣営にも「内部分裂」がおこって西欧や日本の資本主義はアメリカから離れ、さらにはこの関係を「従来の従属関係から平等をめざしたもの」とさえして、ソ連から離れた東欧諸国ととも、い、「第二世界」を形成す

る〔太田、同、四一頁〕。第四に、第一と第二の過程に強く反発して、中国は、解体した社会主義陣営をはなれて「中間地帯」の中央部に移動し、やがてそれを「第三世界」として再発見した。こうして、図(2)にみられるように、ゲシタルトとしても以前のそれと似てもつかぬ「第三世界」論が出現したのである。



図(1) 「中間地帯」論

こうしてみると、前節ではとくに中国国内の情勢の変化を強調したけれども、中国をして右のように「認識」せしめただけの国際情勢の変化も、まったくなかったわけではないことが分かう。小林多加士(一九七四)は、アメリカを本拠とする多国籍企業とある意味でそれに似たソ連の合弁企業とが、『宣言』と『声明』の柱の一つとなっていた後進諸国の「非資本主義的發展の道」をあいっいで挫折させた結果、それにたいする反発として中国の「第三世界」論が出てきたのだと主張しているが(同書、一五〇二頁)、鄧小平の演説などをみるとその要因もかなり大きくかったであろうことが推測される。それにして



図(2) 「第三世界」論

も、このようにして現われてきた中国の世界認識は、(1)米ソの対立を強調しながらもなんと「収斂理論」的であり、(2)政治主義的色彩を強くおしだしながらもなんと産業主義的であり、そのうえ、(3)「国家主権」を強調しながらもなんとマルクレーゼ的でさえあることだろうか。これはいったい何なのだろうか。これでもまだ社会主義的世界認識なのだろうか。それとも、それとは別の「新しい」世界認識なのだろうか。

社会主義的世界認識といえ、われわれがまず念頭に浮かべなければならぬのは、これまでにもふれた『宣言』と『声明』の世界

認識であろう。『宣言』と『声明』そのものについていえば、これほど悲劇的な役割をわありてられた文書も少ないであろうと思われる。というのは、それは、世界の共産主義および社会主義勢力の団結のために作成されたのでありながら、かえってあいつぐ分裂の発端となってしまったからである。しかし、そうだったのにはそれだけの理由があったはずであり、それはつまりこれらの文書にそれだけの無理が含まれていたということであろう。無理は、当然な

がら、これらの文書に述べられている世界認識にもあったにちがいない。こんにちでは、すでに『宣言』を作成する段階からソ連と中国とのあいだに見解の対立があったこと、さらに『声明』を作成する段階ともなると、資本主義諸国の共産党も加わったためにもっと多くの論点が醸成されたいし、が明らかにされている〔日本共産党、一九六八、二六三頁〕。にもかかわらず、結果としては、これらの文書には一見きわめて明快な世界認識がもりこまれた。無理はそれゆえ、かえってまさにこの明快さのなかにこそあったのであろう。

『宣言』と『声明』の世界認識にこのうえない明快さを与えている第一の点は、「帝国主義にたいする社会主義勢力の優位」〔日本共産党、一九六五、二五六頁〕という考え方である。これについて、ここで詳しく説明する必要はないと思う。こんにち、ごく普通の眼でものをみる人びとにとって明らかなのは、この考え方が、一九五〇年代におこった諸現象のかなり思いきった過小評価や過大評価から出たものであった、ということである。アメリカ帝国主義の本質についての見方は正しいかもしれないが、資本主義のもとでの科学・技術の応用の可能性や労働者階級の生活水準については、どうみても過小といわざるをえない評価がおこなわれている〔同、二五八―九頁〕。これに反して、社会主義国とくにソ連についての評価は、その後しだいに明らかになった諸事実に照してみると、相当に過大であったといわざるをえないようなものである。「社会主義的工業化政策」や「社会主義的民主主義」についてはのちにふれよう。ここでとくに指摘しておきたいのは、「階級的敵対関係がなくなるにつれて、諸民族間の敵対関係もなくなるというマルクス・レーニン主義の命題が実際に証明されたことは、社会主義世界体制がたたかいとった偉大な成果の一つである」という文章の存在である〔同、二七〇頁、傍点・庄司〕。その後の中ソ対立やチェコ事件に照してみると、これは、相当の無理を含んだ文章であったのではなからうか。

「社会主義勢力の優位」という考え方は、また、「戦争勢力にたいする平和勢力の優位」という考え方と一体のものである（同、二五六頁）。すなわち、『宣言』と『声明』の世界認識にこのうえない明快さを与えている第二の点は、この「平和勢力の優位」という考え方である。これについても、詳細な説明は必要でないであろう。「平和は社会主義の忠実な同盟者」なのであるから（同、二八一頁）、第一の考え方から第二の考え方がひきだされるのはまったく当然のことである。しかし、文書をよく検討してみると、第二の考え方の背後には、第一の考え方の背後にあったのよりももっと他律的な、したがって社会主義国とくにソ連の自信（あるいは過信）からばかりでなく、かえってその反対のものからも出たと思われるような情勢判断があったことが、明らかに感じられる。「新世界戦争の危険にたいするたたいは、原水爆が投下されないうちにおこなわれなければならない」（同、二七七頁）というような判断は、過小評価でも過大評価でもなく、ある種の絶対的な判断であったとみられるべきであろう。すなわち、核兵器が出現した以上、戦争は、究極的には、避けることができるようになったから避けられるのではなく、避けなければならなくなったから避けられるのである。これは軍事技術の発達をもたらした絶対的な与件であるが、これをそのようなものとして即物的にみず、「平和勢力の優位」という考え方のもとにみていけば、対外政策には時としてかえって軽率や無節操が現われてくることにもなる。キューバ危機（一九六二年一〇月）以降のソ連の核政策は、まさにそのような自己欺瞞の道にはまりこんだのではなかったであろうか。

『宣言』と『声明』の世界認識の明快さは、それゆえ、主としてソ連の願望思考から出たものであったとみられる。民族解放革命との関連で強調された「非資本主義的發展の道」という考え方にしても（同、二八七頁）、右の二つの考え方の延長にあったかぎり本質的に同種のものであったということができよう。もっとも、この場合には、ア

ジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国の側からする願望思考もまた、この考え方をうちだすうえで大きく働いたとみられるが。

ともあれ、『宣言』と『声明』の世界認識は、右のような意味できわめて明快であり、その点できわめて新しいものでもあった。じじつ、この明快さと新しさとをのぞけば、それは、それまでの社会主義的世界認識に比べてとくに包括的でも根底的でもあったわけではなく、かえってこれらの点では過去のことを前提としていたとみられるべきであろう。それまでの社会主義的世界認識とは、基本的にはコミンテルンの時代に形成されたものであり、とりわけ一九二八年の『コミンテルン綱領』に体系化されたそれである。『コミンテルン綱領』の世界認識は、ブハーリン理論の影響を強く受けながらも、基本的にはレーニンの帝国主義論の延長上でロシア革命後の世界情勢に対処しようとしたものであり、世界革命の戦略と戦術を正面から問題としている点で、いまだコミンテルン創設の理念から遠く離れてはいないものであった。とりわけ、その後の社会主義的世界認識の基礎となった「階級闘争の国際化」および「四つの主要矛盾」という考え方はじめ〔同、一六六―七〇頁〕、「文化革命」という考え方から〔同、一九六頁〕、さらには林彪論文の基礎となった「世界の都市と世界の農村」という考え方をもちだしている点で〔同、二〇三頁〕、この文書はまさに基礎的な重要性をもつ。しかし、他面では、ソ連を「真の祖国」とし「あらゆる手段で擁護すること」を世界のプロレタリアトに義務づけたのもこの文書であり〔同、二〇八―一二頁〕、この前後の党内闘争をつうじて、トロツキーを追放し、ついでブハーリンらを粛清したのちのスターリンがやったことは、この義務づけを悪用して世界革命論を骨抜きにし、その反面で、三六年の憲法によって強引に自国を「社会主義国」に仕立てあげたことであった。スターリニズムあるいはスターリン体制の批判こそ、遅くとも一九五六年以降の世界のマルクス主義の最大課題の

一つであり、『宣言』と『声明』もそのような問題意識のもとに作成されたはずである。しかし、みてきたところでは、それらが示していたのは逆に、ソ連におけるスターリン批判の致命的な不徹底であるといわねばならない。というのは、『宣言』と『声明』の世界認識のすでにみた明快さあるいは新しさは、スターリンが『コミンテルン綱領』を事実上ふみにじっておこなった、自国にたいする過大評価と他国にたいする過小評価との延長上に居坐り、独善と傲慢の根本的な清算を回避することで可能になったとみられるからである。しかも、ヴォルフガング・レオンハルトによれば、フルシチョフが限界つきながらも始動させた「非スターリン化」でさえ、六四年以降じわじわと反動におし返され、チェコ事件をきっかけにしてソ連の「再スターリン化」は決定的なものになってしまった、という[Leonhard, 1974, pp. 189~202, Leonhard, Oct. 1973]。このような意味で、『宣言』と『声明』の世界認識は括弧付きでしか社会主義的でなかったのであり、ソ連のその後の動きがますますこの括弧を強めるようなものであったことが、もっとも直接的には中国の世界認識の変化を動機づけたのである。

三 産業主義的世界認識

レオンハルトによれば、スターリンがマルクス主義に加えた最大の歪曲は、その「グレート・ラッシャ・シヨヴィニズム一国社会主義」の教義によってついに世界革命を「悲喜劇」とまで断定し、レーニンの世界革命の思想を「大ロシア排外主義」にまでおとしめてしまったことだという[Leonhard, 1974, pp. 114~118]。レオンハルトの「人間主義的マルクス主義」は、ユーゴスラヴィアのチトー主義を発想の源としたものといえるが、そのような角度からみると、トロツキー以来の「党官僚体制の頹落」論はとくにこの点と結びつけられねばならないのであろう。とりわけ、かれが「スターリンの帝政ロシア

的伝統との「一体化」を示すものとしてあげている一九四五年九月の演説に、ソ連の「大国主義的干渉」に一貫して反対してきた日本共産党もまた言及していることは興味深い〔*ibid.*, p. 118, 日本共産党、一九七四、三四九～五〇頁〕。マルティネなども明らかにしているように〔Martinet, 1971, 訳、下、一九～二八頁〕、中国がソ連と決裂するようになった第一の原因として、ソ連の側からの、かつてユーゴに向けられたのと同じ「大ロシア排外主義」あるいは「大国主義的干渉」があったことは、こんにちだれの眼にも明らかであろう。

しかし、それと同時にこんにち明らかなのは、中国あるいは毛沢東はこのような「排外主義」あるいは「大国主義」そのものに反対してソ連と決裂したのではなかった、ということである。日本共産党によれば、一九六〇年のモスクワ会議で「中国共産党代表団は、一貫して『ソ連共産党が国際共産主義運動の前衛である』とかいう定式化を積極的に支持した」し、「その後の歴史的経過からみて、中国側は、明らかに国際共産主義運動のなかで指導党が必要であり、ソ連がためなら自分が『中心』とか『前衛』とかになるという考え方に立っていたのである」という〔同、三九六～七頁〕。この見方が正しいとすれば、中国あるいは毛沢東は、「排外主義」あるいは「大国主義」の形式よりも内容により強く反発し、それにアンティテーゼをつきつけるというかたちで、その世界認識をも変えていったことになろう。

この角度から『宣言』と『声明』の世界認識をもう一度ふりかえってみると、すでにみた明快さあるいは新しさと関連で注目されるのは、「工業と農業の絶対生産量の点で、資本主義世界体制を追い越し、ひきつづいて人口一人あたりの生産水準および生活水準の点で、もっとも経済的に進んだ資本主義諸国を追い越す」という歴史的課題が強調されていることである〔日本共産党、一九六五、二六九頁、傍点・庄司〕。これもまたソ連の願望思考の強い現われであ

ったことは、これとフルシチョフの「アメリカに追いつき追いこす」という通俗的スローガンとの関係を考えてみれば、明らかであろう。しかも、ここで同時に重要なことは、レオンハルトも指摘しているように〔*op. cit.* pp. 160~64〕、この「歴史的課題」を追求することがフルシチョフの展開した「平和共存」路線の重要な構成要素とされていた、ということである。フルシチョフは米ソの経済競争を「競馬」にたとえたが、たしかにこの発想と、「国民総生産」をせいぜい人口で除して、諸国の経済力からしては生活水準までも無雑作に比較する「経済成長」論の発想とのあいだには、まさに「競馬」を可能にするような土俵の共通性があったのではなかろうか。

アーヴィング・L・ホロウィッツは、一九六六年の書物で、ソ連がアメリカに追いつきうるのは一九八〇年よりもむしろ二〇五〇年頃であろうとしながらも、こうした展望が可能になるのは米ソのあいだに「はっきりした構造的類似性」があるからだと述べている〔Horowitz, 1966, p. 154〕。そのかれが、「米ソの相違は構造的なものであるよりもむしろ発展のずれであるといえる」として、アメリカでは南北戦争のあとに可能になった「産業主義の農業主義にたいする勝利」が、ソ連では革命後の内乱のあとに可能になったのであると指摘しているのは、示唆的なことであるといえよう〔*ibid.* p. 150, 傍点・庄司〕。ホロウィッツはまた、「ロシアにとって発展とは、工業化は戦争であるということとを認識することであつた」としてスターリン体制下の強制労働が、アメリカにとっての移民と同様にエンクロージヤーの役割を果たしたのだ、とも述べているが〔*ibid.* pp. 140~44〕、ソ連の過去と現在にたいするこのような見方は、米欧の産業主義者たちに広くいきわたっている見方と共通のものである。しかも、ホロウィッツは他のところでは産業主義者たちの見解を鋭く批判しているのだから〔*ibid.*, chap. 10〕、かれのソ連にたいする見方は、このような見方が米欧の学者たちのあいだではいかに常識化しているかを示すものともいえるであろう。共通の土俵とは、すなわち、

「社会主義的」世界認識のなかに含まれていた、産業主義的、世界認識であったのではなからうか。

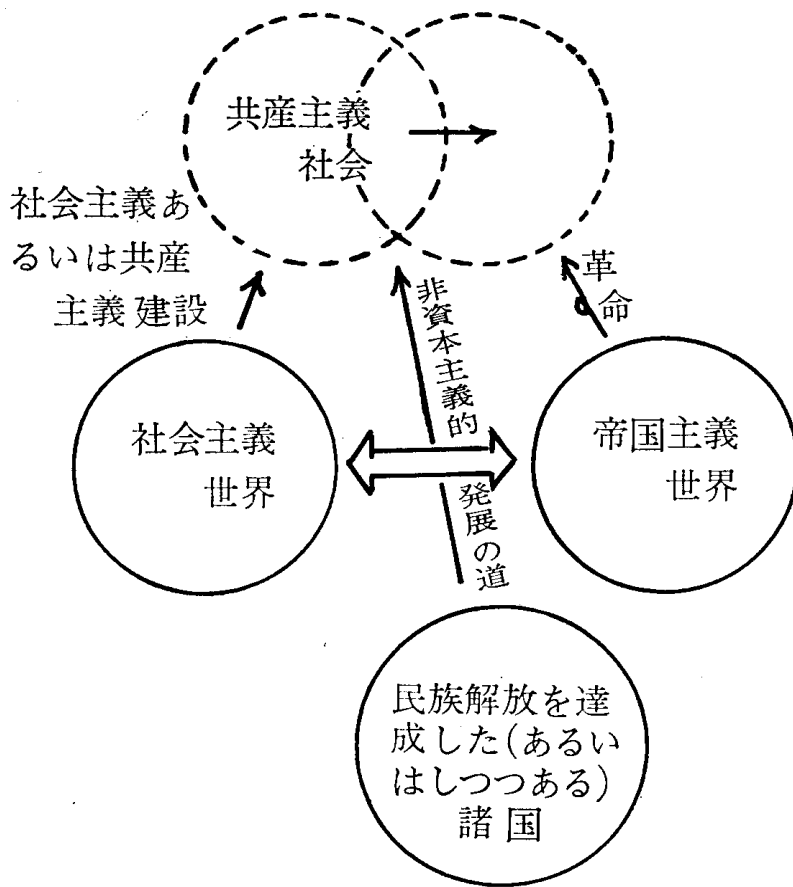
周知のように、清水幾太郎は、一九六〇年代の思想の第一の契機を「インダストリアリズム」に求め、その最初の表現をジョージ・ソウルの書物 [Soule, 1932, repr. 1965] にみた [清水、一九六六、一三九〜四〇頁]。ソウルのこの書物は、一九六五年に復刻されていることからしても、ある意味で現代的な新しさをもつとみられているものであり、この点では清水の見方は妥当であったとみられるべきであろう。たしかに、こんにちこの書物をみなおしてみると、恐慌の打撃を受けたアメリカの知識人が、自国の過去をふりかえってアメリカ本位主義^{フアンダメンタリズム}を批判しながら、他方ではソヴェト・ロシアからの衝撃をアメリカ的知性で分解し、「計画」を容認する新自由主義のかたちで精神の平衡をとりもどしていく過程がうかがわれ、興味深い。ソウルの論旨は、要するに、恐慌のさなかで問題になってきた計画を、アメリカはすでに第一次世界大戦時に実施したことがあるのであり [ibid., chap. VII]。アメリカが戦時に実施したことを革命ロシアは平和時に遂行しようとしているにすぎず、こうした事態の背後にあるのは産業主義という共通基盤だ [ibid., chap. VIII]。というものであった。とりわけここでは、清水も引用している「インダストリアリズムは、独自の生活様式を作りだす。近代技術を利用しようとするすべての社会は、いかなる理論的基礎から出発しようと、同じ文化的帰結に近づいていくほかはない」という文章が重要である [ibid., p. 214]。ここにはすでに、諸国 (Nations) の「工業化」と、それを前提にした両体制の「収斂」とを基礎にして世界認識を組立てる、産業主義のパラダイムがはっきりと現われているといえよう。

他のところでも指摘したように [「庄司、一九七〇・五、一〇四〜七頁、一九七〇・冬、一四七〜九頁」、こうした見方は、一時はファシズムの台頭に刺激されて現われた「大衆社会」論や「全体主義」論におされていたものの、一九五〇年代を

つうじてそれらをおし返し、六〇年代の米欧では、清水がいったように「一つの常識」となるにいたった〔前掲書、二四三頁〕。この過程で、マックス・ヴェーバーの社会理論を導入しながら、社会的成層と移動の国際的な比較研究を展開したベンディクスとリップセット〔Bendix and Lipset, 1954, Lipset and Bendix, 1959〕や、労働経済学の立場から労使関係の国際比較研究をおこない、「多元的インダストリアリズム」という結論をひきだしたクラーク・カーら〔Kerr, Dunlop, Harbison, and Myers, 1960〕が重要な役割を果たしたことは、周知のことであろう。そして、こんにちそれ以上によく知られているのは、近代経済学の「経済成長」論から出て、こうした潮流をいわば総括するような視座を形成し、マルクス主義のそれとあえてトータルに対決する世界認識を展開したのが、W・W・ロストウであったということである〔Rostow, 1960, 2nd ed. 1971〕。

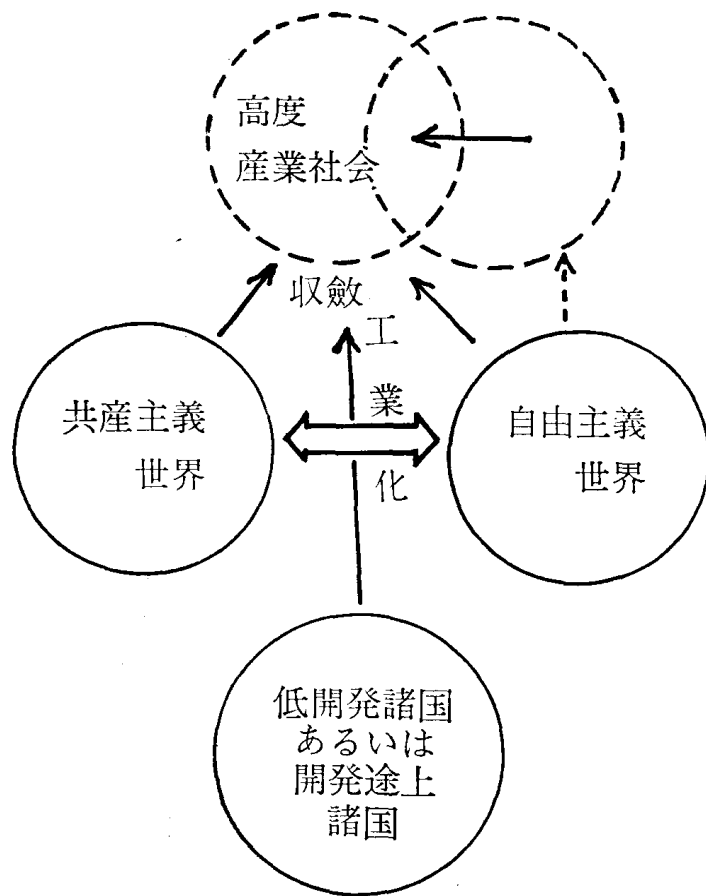
ロストウの、典型的に産業主義的な世界認識の輪郭について、ここであらためて述べる必要はないであろう。ただ、一九七一年に刊行されたかれの書物の第二版をみるかぎり、六〇年代の諸事件でかれは自説の正しさにますます自信をえたらしいこと、とくに、マルクス主義者からの批判に反論しているなかで、工業化とナショナリズムとの関連の重要性をあらためて強調していること、に注目しておきたい〔*op. cit.* 2nd ed., esp. p. 240〕。「経済成長」論にとって、もっとも用いやすい比較指標は「国民総生産 (Gross National Product)」であり、これはいうまでもなく諸国民の独立を前提としてのみ成立つ概念であって、それゆえかれの理論では、ナショナリズムは当初から経済成長の与件とされていたのだからである〔*ibid.*, pp. 26~35〕。こうした前提があればこそ、諸国民が平行に並んで工業化の「競馬」を展開するような歴史認識も可能になる。そして、ここまですれば、フルシチョフが米ソの経済競争を「競馬」にたとえたとき、かれの「平和共存」路線がアメリカ側の世界認識と実質的にどのような共通土俵をもつことになったか

も、明らかであろう。もちろん、ソ連のイデオログたちは、ロストウのそれに代表されるような産業主義的世界認識を、一貫して批判してきた。しかし、スターリン体制の根底的な清算をとまなわないう「社会主義的工業化政策」は、すでに指摘した核政策にも条件づけられながら、実質的には「^{バックス・ルツ・ソ・アメリカナ}ロシアとアメリカの平和」と俗称されたソ米協調の道を促進することになってきたのである。



図(3) 「社会主義的」世界認識

ふたたび議論を明快にするために、以上に述べてきたことを図示しておこう。「社会主義的」世界認識はおよそ図(3)のようなものであったといえることができる。ここで、歴史の目標たるべき共産主義の社会は当然にも社会主義世界の延長上に位置づけられており、ソ連はすでにそこに足を踏み入れてさえいるのであったが、米ソ経済競争を「平和共存」の軸にすえ、アメリカを事実上のモデルとして公式に認めたとき、ソ連は歴史の到達目標を実質的に右方向に移行させる妥協をおこなうことになった。これにたいして、産業主義的世界認識はおよそ図(4)のようなものであった



図(4) 産業主義的世界認識

ということが出来る。これは、自由主義の将来を絶対とみなし、徹底した反共主義にこりかたまっていたトルーマン・ダレス時代の世界認識からみれば、すでにソ連との協調の方向に妥協したものであり、ロストウのいう「説得という偉大な行為」でソ連を自己の世界戦略にひきこむことをねらったものであった。こうして、ソ連の側からする「無意識的な」妥協と、アメリカの側からする意識的な妥協との結果、両者の世界認識に、みられるようなゲシタルト上の類似が生じ、これを暗黙の、あるいは公然の基礎にして米ソ「平和共存」が展開されることになったのである。

る。

中国あるいは毛沢東が、早くからソ連の世界認識に含まれている産業主義的要素に気付いていたことは、最近の菊地昌典のエッセー「一九七四・一〇・四」でも指摘されていることであるが、図(3)と図(1)とを比較してみれば、中国がなぜ図のような世界認識の方向に動いていったかも理解できるというものである。すなわち、中国は、(1)産業主義を

基礎とする米ソの「収斂」現象に反発し、(2)「援助」をつうじての、両者による開発途上国の支配の傾向に反発して、自らを「社会主義」世界からきりはなし、(3)帝国主義世界の内部分裂をも最大限に評価することによって、述べたような「第三世界」論に移行していったのである。

四 国家群と社会体制

こうしておこった中国の世界認識の変化について、さらに注目しておくべきなのは、それが中国の国連復帰を契機に表面化したということであろう。中西功の前掲書によれば、毛沢東は復帰の見通しが確実になるとともに国連にたいする態度を変更したといわれるし、アメリカと関係をもつことにも積極的になりはじめ、そうした動きについていけずに反対にまわった林彪派を失脚に追いこんだのだといわれる「一二三〇六頁」。もしそうだとしたら、国連復帰は、中国の世界認識の変化の過程にも、きわめて重大な影響を与えているはずである。そこで、われわれは、すでに引用した「国家は独立を求め、民族は解放を求め、人民は革命を求める、これがさからうべからざる歴史の潮流である」という文章を想起してみる必要がある。国家の独立が冒頭に位置づけられるこの文章の構造は、波多野宏一も指摘したように、国連復帰まえには「その順序が逆」であったものであり〔波多野、山極、太田、一九七三・一、一五四頁〕、復帰と関連した変化の反映とみられるべきものだからである。

国連とはなにか。それはいうまでもなく諸国民の連合 (United Nations) であろう。それは国家主権をもつ諸国民によって構成され、総会では、これら諸国民が、人口や国民総生産の大小にかかわらず平等な投票権をもつ。中国が「国家は独立を求める」というときの国家とは、この意味での国民 (Nation) あるいは国民国家 (Nation State) で

あり、これによって、中国は国連をいかなる意味で重視するかの姿勢を示したのであろう。しかし、ひとの知るように、総会の比重が高まってきたとはいえ、こんにちなお国連の中枢をにぎっているのは安全保障理事会であり、これは事実上拒否権をもつ五つの大国 (Big Powers) の組織である。中国の「超大国」批判は、それゆえ、中国が国連をいかなる意味で重視するかの姿勢を、もう一つの形態で示したのであったかもしれない。諸国民の対等な集まりである総会の上部に、五大国が実質的に牛耳る安全保障理事会が位置するという国連の構造を、中国は世界のモデルにみたてたのではなかったであろうか。

サミュエル・S・キムの最近の分析によれば、しかし、中国の、復帰いらいの国連での行動は、反共主義者らが表明していた危惧を一掃するものであったものの、なおいくつかの問題を孕んだものである [Kim, 1974]。かれによれば、まず、中国の国連代表団は、外交上の慣習に照らしてみても第一級のものであり、中国の国連にたいする熱意のほどを示しているという [ibid, pp. 306~07]。つぎに、中国の国連での行動をきわだって特徴づけているのは、「第三世界の代表としてみずから型にはめた役割」である [ibid, p. 312]。しかし、第三世界の諸国民は中国を指導者と認めただけではなく、その「いくらかアマチュア的で法廷での弁論のような派手な演技に喝采したり同調したりするよりも、冷静な傍観者としてふるまっているように思われる」という [ibid, p. 315]。キムによれば、中国が行動の基礎にしている「国家主権の原理」の用い方にも問題がある。「帝国主義」や「社会帝国主義」との闘争のためにそれを用いる意図が露骨であり、時として拡大解釈や無責任な使用さえもみられるからであるという [ibid, pp. 320~02]。このようにいうキムが、「中国は、その超大国の覇権にたいする猛烈な攻撃と絶対的主権にたいする不断の支持とにもかかわらず、明らかに超大国の覇権の、国連体系内部における制度化された表現である、五大国の拒否権行使の原則を

一度も攻撃したことがない」といつているのは、興味深いことであろう〔*ibid.*, p. 324〕。

キムがいうように、中国の超大国批判が「拒絶と投射からなるフロイト的防衛機制の現われ」であるかどうか〔*ibid.*, p. 327〕、それはここではどうでもよい。ここで重要なのは、中国の国連での行動がかれの述べているようなものであるとすれば、国連の構造に合わせて修正されたと思われる中国の世界認識が、かえってそのことによって重大なディレンマに遭遇しているようにみえる、ということである。これは、前節からの文脈にもどっていえば、中国が、「社会主義的」世界認識を遺棄して「第三世界」論に移行するとともに、それまでは副次的にしか扱われてこなかった大問題に直面したということであり、それはなканづく諸国民の関係をめぐる問題だということであろう。「社会主義的」世界認識が発想の基礎にしていたのは、異なる社会体制の対立や共存という考え方であった。これにたいして、「第三世界」論では、多くの国家群の並立がまず前提され、それらのグルーピングがおこなわれて、超大国に第三世界が対立せしめられる。国家群間の問題が、現代の世界では、社会体制間の問題よりもさらに重要な問題となったかのように扱われているのである。

言い方を変えれば、ここでは、『宣言』と『声明』にあった「階級的敵対関係」と「民族的敵対関係」との関連の問題、もっと一般的にいえば、階級闘争とナシヨナリズムとの関連の問題が提起されている、ということであろう。つまり、中国は、「第三世界」論をひっさげて国連に登場することによって、おそらくはその主観的意図をこえて、この大問題を世界史の檯舞台にあらためてもちこんだのである。

高島善哉によれば、民族問題はこれまでのマルクス主義の「アキレス腱」であった〔高島、一九七〇、九三―七頁〕。たしかに、高島も下敷きにしているホレス・B・デーヴィスの研究〔Davis, 1967〕などをみても、マルクスやエンゲ

ルスにあったのは、この問題についての、積極的な、あるいは否定的な、さまざまな意見であるにすぎず、統一的な理論ではなかったといわざるをえないであろう。第二インターが崩壊したのは、いうまでもなく二人の死後もなおこの問題にかんする理論がなかったからであり、デーヴィスによれば、マルクス主義の民族理論を定式化したのはようやくにしてレーニンである〔*ibid*, chap. VII〕。しかし、高島はこれにたいして、「レーニンにおいても、民族問題はあったが、民族の理論というものは言葉の正確な意味においてはなかった」という〔前掲書、九五頁〕。かえって、レーニンの死後にソ連で力をえていったのはスターリンの一面的な民族理論であり、批判はまずこの理論にたいして向けられなければならない〔同、第四章〕。

こうした高島の問題意識は、「資本家階級の民族主義・世界主義と労働者階級の国際主義・愛国主義の対立」という従来の定式化〔芝田、一九七一、一五七頁〕では、民族をめぐる本質的な問題はかたづかないとみることからでたものである。だが、スターリンの民族理論を批判する点では芝田進午も同じであり、かれはむしろ、マルクス、エンゲルス、レーニンの原点に即して理論を組立ててくるという、オーソドックスな方法をとっている。だから、ここで問題なのはそれよりも、右の定式化をふまえたばあい、(1)愛国主義と民族主義との区別は現実にはきわめてつけにくく、(2)そのことによる悲劇がスターリン時代に大規模におこり、(3)現代の世界でもいろいろなところで発生している、という問題をどう解くかということであろう。これにたいする芝田の解答は、階級矛盾が民族矛盾よりも基礎的なものであるという前提にたちながらも、「民族的なものと国際的なものとの矛盾が世界革命の全過程を規定する」という命題をだし、労働者階級のなかに生ずる「大国民族主義的傾向」と「小国民族主義的傾向」とがこれらの問題をひきおこすのだ、とするものである〔同、二六五頁〕。

高島は、これにたいして、議論をもっと先の方まで進め、大胆な仮説を提出する。すなわち、スターリンの民族概念には「諸要素の相互の関連をつかむ論理がまったく欠けている」〔前掲書、一四六頁〕とし、逆に「レーニンは民族の非合理性についてなみなみならぬ洞察を持っていた」〔同、一五五頁、傍点・庄司〕とするかれは、独自の「生産力の論理」から「風土」の概念をよびおこし、「風土は、自然的なものと歴史的社会的なものとの複合体としての民族の素質であり、気質であり、体質であり」、「民族の磁場であるともいえる」と考える〔同、三六〇頁〕。そして、他方では、国家の成立の第一の必然性を価値形態論とのアナロジーでルソーの一般意志の成立に求め、このような意味での「市民的国家」をふまえて階級国家が形成されてくる過程で、民族は国民にまで高められるとするのである〔同、二二二～二七頁、および三〇二～三頁〕。こうした考え方から、国家「死滅」の俗説にたいして「共産主義国家への展望」を唱え〔同、二九三頁〕、スターリンの「民族の死滅」に「民族の個性の残存」を主張する見解〔同、三二三～七頁〕は、なお検討と彫琢とを必要とするであろう。しかし、「母体としての民族、主体としての階級」という言葉に要約されるこの理論は、社会の基層にある非合理的なものが階級闘争の展開を制約する根拠に注目し、ナショナリズムの両面性に注目してそれをプロレタリアートの側にひきつける道を示している点では、評価されなければならないのではなからうか。

すでにみたように、ロストウの産業主義的世界認識では、階級的諸関係がほとんどまったく顧慮されていないがゆえに、ナショナリズムの意味はそれだけ明快にとらえられていた。付言しておくならば、経済成長と政治との関連をあつかった近著では、こうした見方が確認され、さらに発展させられているといえるであろう〔Rostow, 1971, esp. p. xi〕。これに数年らい有名となったローマ・クラブ的な発想〔Meadows, et. al., 1972〕を結びつけると、「資本家階級

の民族主義・世界主義」のみごとな一貫性が浮かびあがってくる。これにたいして、「労働者階級の国際主義・愛国主義」の側では、ナショナリズムをめぐる見解の相違がすでにコミンテルンの初期から存在していたのであり〔菊地、一九七二、四一～八頁、湯浅、一九七三、三三四～五〇頁〕、それが世界認識のうえでは、社会体制の対立や共存を軸とする見方と帝国主義と民族解放運動との対立を軸とする見方との対立として、続いていたのである。そして、「中間地帯」論のときからすでに前者よりも後者に傾斜していた中国は、国連の構造に合わせて世界認識を修正し、「人民の革命」から「国家の独立」にいたる序列を転倒することによって、後者の見方を国家群の対立を軸とする見方にまで一挙におし進めてしまったのである。

中国の「第三世界」論の矛盾は、それゆえ、このような見方の転換がきわめて機會主義的におこなわれ、高島が試みているような理論的考察をふまえたものではないさきもなかった、ということからきているのであろう。「第三世界」論の性格は、むしろ「母体としての民族、主体としての国家」というようなものであり、「国家の独立」といわれる場合の国家は、多くは高島のいう市民社会や「市民的国家」を基礎にしたものとはいえないのである。それにもかかわらず無理にも国家群の対立を強調すれば、それはあるいは、二つの超大国の「大国民族主義」に対抗するために第三世界の「小国民族主義」を動員する、もう一つの、「大国民族主義」とならぬともかぎらぬであらう。キムが指摘したのはまさにこのことであるし、同じような傾向が現実の中国の外交政策にも現われていることは、さいきん原不二夫（一九七四・九）によっても指摘されている。それとも、「第三世界」論は「二つの超大国」の帝国主義に向けられているがゆえに、「人民の革命」の道からはずれることはありえないといえるのだろうか。それならば今度は、中国のいう「帝国主義」および「社会帝国主義」の意味を吟味して見る必要があるであらう。

五 帝国主義と第三世界

だれもが知っているように、一九六〇年代初期までの中国の世界認識の軸となっていたのは、アメリカ帝国主義との対決であった。「中間地帯」論が「社会主義的」世界認識と決裂せずにすんでいたのは、ある意味では、両者にこの点での一致があったかぎりにおいてであったともいえよう。しかし、フルシチョフによってソ米協調への道が進められ、中ソ論争が顕在化していく過程で、中国はソ連を「修正主義」として非難するようになり、この非難はやがて「社会帝国主義」という攻撃にまで高められていった。そして、鄧小平の言葉を手がかりとしてすでに整理しておいたところでは、ソ連の、この「社会帝国主義」化こそ、中国側からみた場合の世界認識修正の第一の理由であった。

「社会帝国主義」という言葉自体レーニンに発するものであることは、中国側の文献が指摘してきているところである〔中、1972・6,39頁〕。だが、それは事実であるにしても、レーニンがいまだ権力を手にしたことのない「社会主義」者に向けた言葉を、中国が革命後半世紀をへた「社会主義」国の指導部に向ける場合には、おのずからその意味も変わってくるというものであろう。もっとも、すでにみたように、中国の主張はそれ自体としては筋が通っている。つまり、中国の見方によれば、ソ連ではすでに「資本主義の復活」がおこなわれているのであり、そうである以上それが「帝国主義」化するのとは必然だともいえるのである。しかし、こうした考え方をおし進めて、中国が「一九一七年のロシア革命は、パリ・コミューン七三日の権力維持よりは長い数十年間の時空をとおして、完全に挫折、敗北しなかった」とみているのだとしたら〔菊地、一九七四・一〇・四、二三頁〕、中国の攻撃はソ連の指導部から社会体制にまで一般化されてしまっていることになり、「社会帝国主義」論はやはり重大な意味をもってくることになるだろう。

レーニンの帝国主義論の眼目は、いうまでもなく、「資本主義の最高にして最後の段階としての帝国主義」という把握にあった。そのために、かれは、「資本主義的帝国主義」あるいは「現代帝国主義」の独自性を強調し、「社会経済構成体の根本的差異を忘れるか、またはこれを後景におしやっているところの、帝国主義にかんする『一般論』を激しく攻撃したのである〔Ленин, 1962, стр. 322, 361, 379, 訳、二三七、二七九、三〇〇頁〕。『最新の』帝国主義の特徴から「戦争の不可避性」をひきだし、それをプロレタリアートの革命戦略に結びつけたかれの理論は、第一次世界大戦によってばかりでなく、一九三〇年代から第二次世界大戦にいたる過程でも、さらに大規模に実証された。このことを認めないのは、純粋な産業主義者ばかりであろう。しかし、レーニンは、かれの理論が文字通り現実化したともいえる三〇年代の「ブロック化」の時代に、「持たざる」帝国主義の側にナショナリズムが極限的な形態をとって現われたのに呼応するかのようになり、「一国社会主義」の側でも「大ロシア排外主義」や「大国民族主義」が昂進していったことを、どのていど予見していたであろうか。

第二次世界大戦後になると、そのうえ、資本主義的帝国主義の現われ方にも顕著な変化が生じた。変化の要点は、(1)アメリカ帝国主義が他の帝国主義諸国にたいして圧倒的な優位に立ったこと、(2)植民地を残した英、仏などの資本主義がかえってそのために停滞に苦しんだのにたいして、(3)敗戦によって植民地を失った西独と日本の資本主義は驚異的な「高度成長」を実現したこと、(4)こうした過程をつうじて、アメリカを中心とする資本主義諸国の超国家的な体制——レーニンが批判した「インター・インペリアルイズム国際帝国主義」論あるいは「ウルトラ・インペリアルイズム超帝国主義」論の現実化ともいえるもの——が危機の激化を防止するうえで一定の役割を果たしてきたこと、などにあったといえよう。こうした変化にたいしては、もちろん、「社会主義的」世界認識の側になんの対応策も準備されていなかったのではなかった。それどころか、「帝

陣営と共産主義陣営との間の諸矛盾は、帝国主義列強の矛盾をさし当って棚上げにする」という思想はすでにハーリン時代に形成されていたのであり〔Marcuse, 1958, p. 57, 訳、六三頁〕、すでにみたように『宣言』と『声明』の世界認識ではそれがさらに先まで進められてさえたのである。

しかし、中ソ論争いらい「社会主義勢力の優位」が事実によって反証されていく状況のもとでは、いつまでもこうした考え方ですましていることはできなかったといえよう。ポール・A・バランとポール・M・スウィーजीとが、レーニンの帝国主義論からマルクスの資本論にまでたちかえり、一九世紀のイギリスよりも二〇世紀のアメリカをモデルにして「独占資本主義」の分析をおこなおうとしたのは、一つにはこうした背景があったからのことと考えられる〔Baran & Sweezy, 1966, chap. 1〕。かれらの理論は、「経済的余剰」を鍵概念として採用したことによって全体として流通主義的な欠陥をおび、「軍国主義と帝国主義」をも「余剰の吸収」の一形態として扱うことになったが、それでも、「独占資本主義と人種関係」の問題を積極的にとりあげ〔*ibid*, chap. 9〕、それを、「国際的な階級闘争」あるいは「世界革命」と結びつける展望を示した〔*ibid*, p. 9, pp. 364~7, 訳、一三頁、四四一~四頁〕。また、こうした業績をもふまえて、ハリー・マグドフは、「商品輸出と海外投資はアメリカ経済の小さな要素にすぎない」という観念からアメリカの「経済的帝国主義」を否定する見解に反論し、「毎年の投資の流れの累積的な効果は商品輸出よりもずっと大きな経済関係をつくりだす」ということを示したうえで、アメリカ帝国主義の政治的、国防的目的と経済的目的の「一体性」を強調した〔Magdoff, 1969, pp. 8~10, chap. 5, 訳、二、四頁、第五章〕。

こうした帝国主義論はいずれも、第三世界にたいする帝国主義的支配の貫徹を結論するものであるが、最近これにたいして一つの興味ある反論が提出され〔Warren, 1973〕、日本でも話題を呼んでいる〔森田、尾上、一九七四・一〇〕。

すなわち、ビル・ウォレンによれば、「新植民地主義」論によって補強されてきたこれまでの帝国主義論は、第三世界の諸国の実力を過小に評価しており、実際にはこれらの諸国では「資本主義的工業化」が進められ、帝国主義に抗する「ナショナル・キャピタリズム国民的資本主義」が形成されつつある、というのである。これにたいしては、もちろん反論がなされている。すなわち、アーギリ・エマヌエルは、ウォレンのいう「工業化」はかならずしも「発展」を意味しないとし、真に重要なのは国内市場の形成であるという立場から「帝国主義は自己破壊的ではなく再生産的である」としているし〔Emmanuel, 1974, esp. p. 77〕、マクマイケルとペトラスとローデスは、ウォーレンのいう「工業化」が「成長」や「独立」と事実として一致していないという立場から、さらに激しくかれを批判している〔McMichael, Petras, & Rhodes, 1974〕。とくにあとの三人が、「世界資本主義は一つの地球の体系であるよりもはっきりした国民経済の集成である」というウォレンのイメージと、世界資本主義は『不均等発展のたえず変化するヒエラルヒー』によって特徴づけられるとかれの主張との矛盾」を指摘しているのは、注目されるべきであろう〔*ibid.*, p. 93〕。

ウォーレンの批判者たちはそれぞれ正しいが、それでも、帝国主義とナショナルリズムとの関連に新しい照明を当てようとしたかれの試みは、評価されなければならないと思われる。難点はむしろ、かれの分析もまたこれまでの帝国主義論と同じようにも、つばら、経済学的あるいは政治経済学的になされており、そのためにナショナルリズムの非合理的な面にはほとんど注意が払われていない、という点にあるのである。この点、「一つの国民の存在は『国民意識』という、あのなにか得体の知れぬものを前提する」という立場からおこなわれたジョージ・リヒトハイムの研究は、これまでの帝国主義論にきわめて新しい光を投ずるものであろう〔Lichtheim, 1971, p. 6〕。

リヒトハイムの研究は、「植民政策と帝国主義は、資本主義の最新の段階以前にも、いな資本主義以前にさえも、

存在した」というレーニンの言葉〔*Tam, ke, ctp.*, p. 379, 訳「三〇〇頁」〕を逆用し、「帝国主義にかんする『一般』論」を意識的に展開しているようにみえる。しかし、かれによれば、中国の「社会帝国主義」論の登場によって、ソ連をも含む「超帝国主義」の存在が明らかにされた今では、むしろそうする必要があるというのである〔*op. cit.*, pp. 10~12〕。そのため、かれは、帝国主義（Imperialism）の語源である imperium の概念にまで戻り、それが古代ローマの男女にとつてはとくに道徳的な含蓄をもっていたことを指摘する〔*ibid.*, p. 17〕。つまり、「カエサルは、支配を正統化するイデオロギーを必要としたとき、それを imperium に見出した」のであり〔*ibid.*, p. 19〕、「古代共和国の愛国主義は、他の人民のうえに立つ帝国というイデオロギーによって、節度を与えられていた」というのである〔*ibid.*, p. 22〕。リヒトハイムによれば、こうした imperium の理念こそ、神聖ローマ帝国にひきつがれてヨーロッパを興隆に導き、さらには近代前期の「海の帝国」や産業資本期の「自由主義的帝国主義」をも導いてきたのであった〔*ibid.*, chap.3~5〕。Imperium の理念は、しかし、近代ナショナリズムの登場とともに変質するにいたった、とかれはいう。近代ナショナリズムは、帝国主義に新しい支持基盤を提供すると同時に、それに実質的に対応しうる諸勢力をつくりだしたからである〔*ibid.*, chap. 6〕。「一九〇〇年以後、帝国主義はなによりもまず経済的な関係とみなされるようになった」〔*ibid.*, p. 100〕。これよりとくに三〇年代までは、レーニンの帝国主義論が当てはまる〔*ibid.*, esp. p. 119〕。しかし、第二次世界大戦以後、とくに毛沢東主義の登場とともに、事態はふたたび変わった。「ナショナリズムが社会主義と、農民がプロレタリアートと、反帝国主義が反資本主義と同一視され、ついには、一世紀にわたってマルクス主義の文献で苦痛を忍んで彫琢されてきたすべての識別が、西洋帝国主義と第三世界の飢えた大衆との対立という単純な両極論のために投げすてられる」〔*ibid.*, p. 147〕。「レーニンのモデルは利かなくなった」〔*ibid.*, p. 155〕。トオイストは西側と

ソ連ととともに帝国主義とみなし、「人民主義的社会主义ポピュリスト・ソシヤリズムは一石で二鳥を射る」[*ibid.*, pp. 167~8]。「人民主義者と議論しても時間の無駄である」[*ibid.*, p. 168]。「自由主義もマルクスもひとしく、この種の構造のなかに生きる人びとの地平のなたにある」[*ibid.*, p. 169]。「アジアの变革は、どういう手段でおこなわれようと世界の勢力均衡を変えるにちがいないし、歴史の教えるところによれば、この種の大変化が平和裡に遂行されることはまずないであろう」[*ibid.*, p. 169]。

こうして、リヒトハイムによれば、帝国主義は「資本主義の最後の段階」を越えてしまったのであり[*ibid.*, p. 115]、中国はそれにたいして「プロレタリア国民ネイション」として対峙しようとしているのである[*ibid.*, p. 169]。このようなかれの理論は、一面では林彪失脚以前の中国の情勢を反映しているとはいえ、他面では、国連復帰後の中国の世界認識を理解するうえでも示唆的であるといえよう。とくにかれが、中国の「第三世界」論の背後に「ナショナリズムと世界指導への要求」があることを指摘しているのは[*ibid.*, p. 148]、興味深い。ソ連を激しく攻撃する中国も、ソ連からは逆に「大国主義」あるいは「大中国排外主義」とみられてきているのであるし[Академия наук СССР: Институт Дальнего Востока, 1971]、すでにみたように、そのソ連を「大国主義」として批判してきた日本共産党からも、ほぼ同じ理由で激しく批判されてきているのだからである[日本共産党、一九六八]。中国の「第三世界」論の第二の矛盾は、それゆえ、その「帝国主義」論と大国主義的行動とのあいだにあるといえるであろう。それならば、しかし、大国主義とはいったいそもそも何なのであろうか。

六 大国主義と世界史の帰趨

日本共産党の「大国主義」批判の一貫した特徴は、それが外国の党からの「干渉」にたいする反撃として展開されてきているために、外国の党の誤りを指摘する以上にわたらないという節度を守ろうとしていることであると思われる。そのため、批判は原則としてソ連や中国の党指導部に向けられ、文化革命以後の中国にたいする場合のように、かれらを支えている党体制にまで及ぼされることはあっても、さらにそれを支えている社会構造にまで広げられることはなかった。中国にたいしてもっとも厳しい批判を展開していた一九六七年当時にも、こんにちの中国の事態は「一時的」なものであるとくりかえし指摘しているのは「日本共産党、一九六八、二五三、四〇五、五一六―七頁」、こうした批判の態度を示すものであろう。しかし、関係断絶後の中国共産党の動向はもとより、最初の反論から一〇年目にまとめて出版されたソ連共産党批判「日本共産党、一九七四」をみても、「大国主義」の根は想像以上に深いように思われる。大国主義は、大国の党指導部の政策や行動の誤りである以上に、その国の社会構造の特質に根ざしたなにかなのではないであろうか。

産業主義的世界認識を批判的に裏返せば、構造的傾向としての大国主義への一つの視点が生まれることは明らかである。ソヴェト・マルクス主義の研究をつうじて、「西側社会とソヴェト社会との同類化とさらにおそらくは収斂さえ思わせるある種の傾向」をくりかえし指摘していたヘルベルト・マルクーゼが「Marcuse, 1961, p. xi, 訳、七頁」、「収斂理論」をいわば裏返すようなかたちで「一次元的社会」の批判を展開したのはその例であった「Marcuse, 1964」。「現代世界におけるただ二つだけの『主権的な』社会体制の運命的な相互依存は、進歩と政治との衝突、人間とその主人

との衝突が全体的になっているという事実を表現している」[ibid., p. 55, 訳、七一頁、傍点・庄司]というかれの言葉は、大国の意味と大国主義批判の原点とを確定したものであったともいえよう。これに、「技術の領域における地球的な変化に適応しようとする超^{スプラナショナル・エンティティ}国家的実体の、現実の、あるいは幻想的な欲求のためにナショナリズムが犠牲にされる現代では、帝国主義の意味も変わってくる」というリヒトハイムの言葉[*op. cit.*, p. 94]を加えれば、すべてはもつとはっきりとする。

「時代よ、平和よ」という加藤周一の慨嘆も、ほぼ同じような認識から発しているといえるであろう〔加藤、一九七三・一・八～九〕。先進国間の武力衝突の危険が小さくなってきているようにみえることについて、かれは、核兵器の発達がつくりだした「恐怖の均衡」とならんで、「技術的な情報の増大と共に、先進国間の経済的な利益が複雑にからみ合い、国際的な体系に組みこまれて、その全体の構造を壊すことが何れの国にとっても大きな損失を意味するようになった」〔傍点・庄司〕という理由をあげる。一九三〇年代から七〇年代にいたる歴史をみると、「小経済から二大陣営へ、二大陣営の対立から社会主義国を含めて先進国（または潜在的先進国）相互の経済的・技術的交流の強化へ、時代はあきらかに移ってきたのである」〔傍点・庄司〕。「万国の労働者が団結するまえに、万国の資本家が団結した」。団結した資本家と社会主義先進国（および潜在的先進国）とのあいだに右のような「大きな枠」がはめられている状況のもとでは、戦争の意味も変わってくる。「米国のベトナム侵略は、もはや社会主義国に対する反共米国の戦争ではなく、『北』の『南』に対する戦争となったのである」。

加藤は、このような見方から先進国内部の構造にふみこみ、「民主主義的な寡頭政治」の台頭を指摘する。たしかに先進国（あるいは潜在的先進国）には、どのような形にせよ民主主義の「制度」がある。しかし、他方では、「い

いよいよ細分化される知識の専門化」に対応して、社会のあらゆる分野でますます専門家が必要となり、事実上の決定権はこれら専門家層に集中していくからである、と。

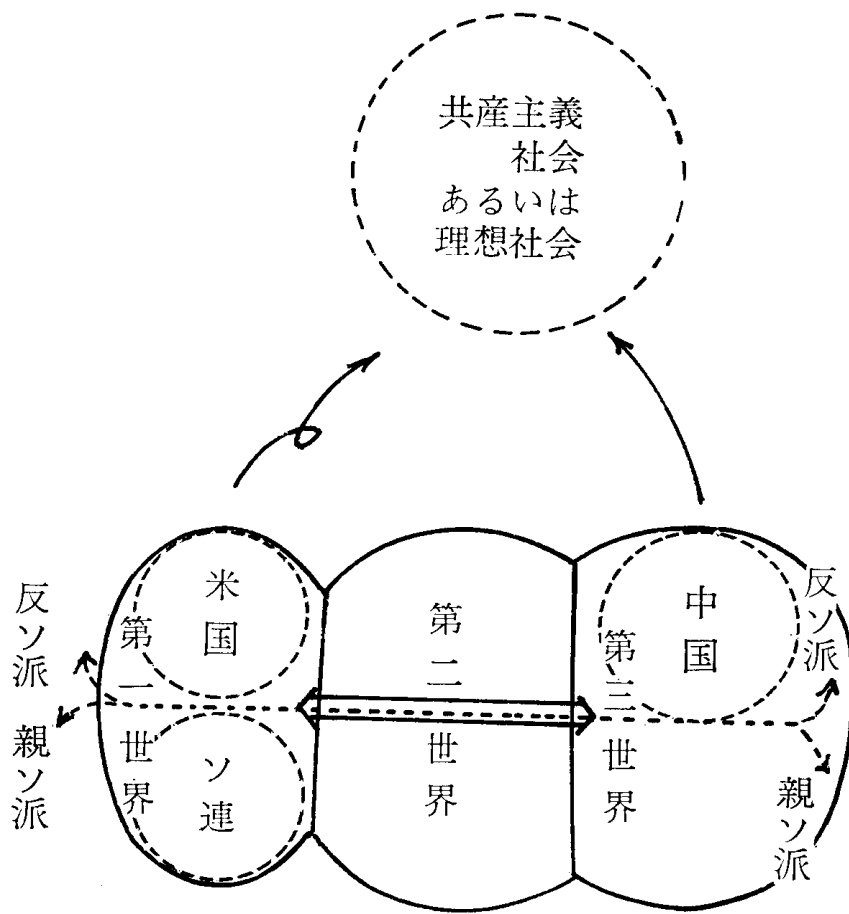
加藤がいたかったのは、要するに、先進産業国（および潜在的先進産業国）の「国際的な体系」は、各国の内部における右のようなテクノクラシーに支えられているのだということ、両者は相互に補強しあい強化しあっているのだということであろう。産業主義は、対外的には大国主義を必然化し、対内的には民主的寡頭政を必然化する——これが、これまでにみられたかぎりでの生産関係と政治的関係とをこえた「法則」であるのかもしれない。こうした考え方は、「社会体制の相違」を発想の原点とする考え方からみれば、まさに「生産力理論」であり、「技術史観」であることになるが、これまでの社会体制の理念と現実を冷静に考えなおしてみるためにも、ひとたびは生産力や技術のレベルの問題を即物的に見なおしてみる必要があるのではないだろうか。リヒトハイムの帝国主義論も、こうした文脈において、一定の意味をもってくることになるであろう。

しかし、同時にみのがしてはならないのは、リヒトハイムが中国をもっぱら第三世界に一体化して考えていたのにたいして、加藤は逆に「潜在的先進国」として「北」側に位置づけていることである。かれのこのような考え方は、すでにみた中国論にも随所に現われていて（「加藤、一九七二、四〇、五〇、七二―八〇頁」、ここからかれの中国社会ニテクノクラシー論もでてきていたのであった。かれはまた最近のエッセーで、『文化大革命』後、中国の対外的態度には、中ソ間の緊張を前提として米国および先進工業国との妥協をもとめる現実主義と、第三地域との、殊にその左翼的勢力との、連帯を強調しようとする理想主義との二面があった」と指摘しているが（「加藤、一九七四・六、六〇頁、傍点、庄司」、このことも国連復帰後の中国の世界認識をみるうえでは重要である。というのは、もし加藤の見方が正しいと

すれば、中国は林彪失脚を契機にして「理想主義」から「現実主義」に傾いたことになり、そのことは、潜在的な大国としての中国が、「二つの超大国」に対抗するためにその「第三世界」的現状を利用するようになった、ということにもなるからである。じじつ、国連やその他の世界政治の場ですでにこういう傾向が現われてきていることについては、第四節の終わりにふれておいた。われわれはこれに、けっして強力とはいえなかった中国のヴェトナム支援の態度、チリのアジェンデ政権にたいするきわめて冷淡な態度、およびこうしたことの背景にあった中国の第三世界対策の現実面〔藤村、一九七二・三〕、などをつけ加えておくことができるであろう。

中国の大国主義的行動の否定的効果は、しかも、第三世界にたいしてだけ現われていたのではない。中国のいう「第二世界」にたいしても、反ソ的でないなどという理由から、中国がしばしば革新勢力よりも保守勢力の方を支持するような態度をとったことは、日本や西欧の共産党にたいする態度や、社会民主党政権や労働党政権にたいする態度からも明らかであろう〔鄧小平がイギリスの労働党現政権よりも保守党前政権を評価したことについて、『朝日新聞』一九七四・六・八、参照〕。こうしたことから、中国の新しい世界認識Ⅱ「第三世界」論には、公式声明でくりかえされる「理想主義」に照らしてみればほとんど悲劇的ともいえるべき矛盾がつきまとっていることを、みのがすべきではないのである。

三たび議論を明快にするために、図を用いて述べてきたことを要約しておこう。中国の「第三世界」論からいかなる未来の展望がでてくるのか、これまでのところ必ずしも明らかではない。もっともありそうな展望としては、図(5)のように、図(2)のゲントルトをアメリカ側をうえにして横倒しにし、その上部に共産主義社会あるいは理想社会をおいた形のものであろう。中国は第三世界をひきいて理想社会に向かってつき進んでいく。「傷ついた帝国主義」国ア

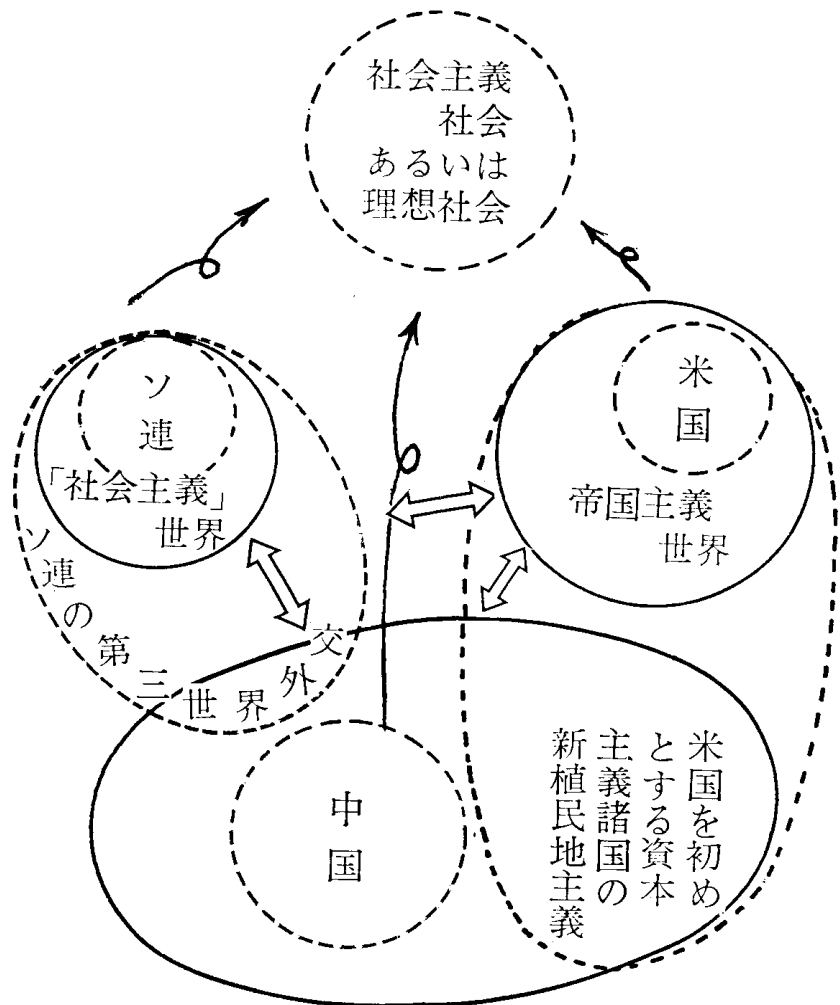


図(5) 「第3世界」論の未来展望

アメリカも、革命がおれば予想外に早くこの社会に近づくかもしれない。しかし、「傷を負っていない帝国主義」〔菊地、一九七四・一〇・四〕としてのソ連と、多かれ少なかれ「親ソ的」である東欧諸国、日本、西欧の革新勢力、および第三世界の諸国は、もっともこの社会から遠いことになる。こうした見方をしていくとほとんど完全に脱落していくのは、「第二世界」の一部、フランス、イタリア、日本など、発達した資本主義のもとで革新勢力がかなりの実力を

貯えてきている諸国での、いわゆる先進国革命への展望である。

淡路憲治〔一九七二、一九七四・八・九〕が示唆してきているように、こんにちマルクス主義が想起して回帰するべき基本視点の一つは、「生産力成熟」視角」ともいうべきものであろう。『経済学批判』の「序言」をすなおに読みかえしてみれば分かるように、マルクスは「一つの社会構成は、それが生産諸力にとって十分の余地をもち、この生産諸力がすべて発展しきるまでは、けっして没落するものではない」といっているものであり〔Marx, 1963, S. 9, 訳「七頁」〕、このことをこそ、



図(6) 社会主義的世界認識・私見

ある意味では「反面教師」としての産業主義がくりかえし教えてきているのである。「過去の革命史をみると、革命の中心は西方から東方に移っている」という毛沢東の言葉〔1974, 321頁、訳、八頁〕に象徴される「辺境革命」説は、今後もなお一定の有効性をもちつづけるとはいえ、生産力成熟視角あるいは先進国革命説によって補強されなければ、なお多くの誤りを生んでいくことになるであろう。それでは、真の社会主義的世界認識は現在どのようにあるべきなのか。小論全体のまとめとして、この点にかんする私見（仮説）を図(6)に示し、これに簡単な注釈を加えておき

たい。

第一に、「社会主義的」世界認識は、中ソ対決の現状に合わせて、暫定的にでも大幅に修正される必要があるであろう。中国は第三世界に移行し、それによってソ連・東欧圏は限定つきの「社会主義」世界であることをいよいよはっきりさせた。これにたいして、帝国主義世界の實力はいまだ相当に強力であることが認められなければならない。

アメリカとその他の資本主義諸国との関係は、まだまだ鄧小平がいったように「平等」といったようなものではなく、基本的に支配・従属のそれであるが、しかしそういう形で超国家的な体制をつくることによって、第三世界に「新植民地主義」的な支配の網を大きく広げている。だが、それとらんで、ソ連や中国の大国主義的な傾向がこれにからみ、情勢をいっそう複雑にしていることも忘れられてはならないであろう。ヴェトナム戦争は、たしかに加藤もいっていたように、アメリカ帝国主義の侵略と中ソ両国の大国主義的傾向とが第三世界の一角で交錯したことによって、ヴェトナム国民の意志を越えて不当に長期化させられてきているのである。

第二に、社会主義的世界認識にとって未来の展望はどうか。これまでに見てきた加藤の「予見」が正しいとすれば、中国はやがて第三世界から浮上し、米、ソ、中のあいだに大同盟が成立して、「南」の世界は「北」の世界によって支配されることになるであろう。そのとき、第三世界のうちでとり残された諸国が「第四世界」を形成し、「南」の世界の実体となるかもしれない。じじつ、「第四世界」という言葉は必ずしも新しいものではなく、さきにふれたホロウィッツも、第三世界の「アンダーデベロップメント低 開 発」にたいして「アンダーデベロップメント未 開 発」を特徴とする諸国をさして用いていたのだし〔Horowitz, 1969, p. 19〕。やうに七三年秋の「石油危機」から七四年四月の国連資源特別総会にいたる過程では、あらたに無資源諸国としての「第四世界」が注目されはじめていたのである〔『朝日新聞』一九七四・五・二〇〕。しかし、社会主義諸勢力が本来の理念にそって団結し、大国主義とナショナリズムとを真に克服することに成功すれば、展望はまたまったく別のものになるであろう。社会主義社会あるいは理想社会は今やどの世界からみてもそれほど近いとはいえず、全体の情勢を大きく好転させるうえでは、生産力成熟視角からみてもっともこの社会に近いといえる先進資本主義諸国の革命が大きな役割を果たすことになるかもしれない。

このような意味で、現代は世界認識の再編成の時代であり、「第四世界」論を生まないでもすむような世界認識を確立するために、今や世界史の社会学とも呼ぶべきものが構築されなければならないのである。

参考文献

〔著者名ABC順、日本語はヘボン式、中国語はトーマス・ウェード式で表記した場合の位置に配列〕

Академия Наук СССР: Институт Дальнего Востока, *Внешняя политика КНР; О сущности внешнеполитического курса современного Китаяского руководства*, Москва, 1971, 寺谷、小田、薄井編訳『中ソ対立と国際関係——ソ連の中国研究』日本国際問題研究所、一九七二。

淡路憲治『マルクスの後進国革命像』未来社、一九七一。

——『エンゲルスの『政治的遺書』について——それをめぐる論争の流れ』『思想』一九七四・八・九。

Baran, P. A. and Sweezy, P. M., *Monopoly Capital*, New York: Monthly Review Press, 1966, 小原敬士訳『独占資本』岩波書店、一九六七。

Bendix, R. and Lipset, S. M. (eds.), *Class, Status, and Power*, Glencoe Ill.: The Free Press, 1953.

Davis, H. B., *Nationalism and Socialism*, New York: Monthly Review Press, 1967, 藤野渉訳『ナショナリズムと社会主義』岩波書店、一九六九。

Emmanuel, A., "Myths of Development versus Myths of Underdevelopment", *New Left Review* 85, May-June 1974.

藤村信「中国、ソ連、第三世界」『世界』一九七二・三。

原不二夫「中国マレーシア国交の論理——『第三世界』規定と民族解放闘争——」『世界』一九七四・九。

波多野宏一「中国の世界認識と対外路線」『世界』一九七二・一二。

波多野宏一、山極晃、太田勝洪「中国外交をどうとらえるか」『世界』一九七三・一。

Horowitz, I. L., *Three Worlds of Development—The Theory and Practice of International Stratification*, New York: Oxford University Press, 1966.

加藤周一『中国往還』中央公論社、一九七二。

——「時代よ平和よ」『朝日新聞』一九七三・一・八〇九。

——『批林批孔』私註『思想』一九七四・六。

Kerr, C., Dunlop, J. T., Harbison, F. H., and Myers, C. A., *Industrialism and Industrial Man—The Problems of Labor and Management in Economic Growth*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1960, 中山伊知郎監修、川田寿訳『インダストリアリズム——工業化における経営者と労働者』東洋経済新報社、一九六三。

菊地昌典『増補 歴史としてのスターリン時代』筑摩書房、一九七二。

——「中国の『ソ連帝国主義』論」『朝日ジャーナル』一九七四・一〇・四。

Kim, S. S., "The People's Republic of China in the United Nations—A Preliminary Analysis," *World Politics* XXVI-3, April 1974.

小林多加士『中国と多国籍企業』中央公論社、一九七四。

Ленин, В. И., "Империализм, как высшая стадия капитализма", *Полное собрание сочинений* Биз. том. 23, 1962, マルクス・レーニン主義研究所訳「資本主義の最高の段階としての帝国主義」『レーニン全集』二二『大月書店』一九五七。

Leonhard, W., "The Domestic Politics of the New Soviet Foreign Policy", *Foreign Affairs*, Oct. 1973, 大嶽秀夫訳「ソヴェト外交の内政的構造——緊張緩和と民主化の行方——」『世界』一九七三・一一。

——, *Three Faces of Marxism*, New York: Holt, Rinehart and Winston, 1974, trans. of *Die Dreispaltung des Marxismus*, 1970.

Lichtheim, G., *Imperialism*, London: Allen Lane. The Penguin Press, 1971.

林彪“人民戦争勝利万歳”『红旗』1965. 10.

Lipset, S. M. and Bendix, R., *Social Mobility in Industrial Society*, The Regents of the University of California, 1959, 鈴木広訳『産業社会の構造』サイマル出版会、一九六九。

McMichael, P., Petras, J., and Rhodes, R., "Imperialism and the Contradictions of Development", *New Left Review* 85, May-June 1974.

Magdoff, H. *The Age of Imperialism—The Economics of U. S. Foreign Policy*, New York: Monthly Review Press, 1969, 小原敬士訳『現代の帝国主義』岩波書店、一九六九。

毛沢東“蘇聯へ政治経済学を説く日記” 《毛沢東西語万歳》1969, 現代評論社覆刻版、一九七四、矢吹晋訳『毛沢東、政治経済学を語る——ソ連へ政治経済学を説くノート』現代評論社、一九七四。

Marcuse, H., *Soviet Marxism*, New York : Columbia University Press, 1958, 2nd ed. Random House, 1961. 片岡啓治訳『工業社会とマルクス主義——ソヴェト・マルクス主義批判』林書店、一九七一。

——, *One-dimensional Man*, Boston : Beacon Press, 1964, 生松敬三、三沢謙一訳『一次元的人間』河出書房、一九七四。

Marinet, G., *Les cinq communismes*, Editions de Seuil, 1971, 熊田亨訳『五つの共産主義』岩波書店、一九七二。

Marx, K., *Zur Kritik der Politischen Oekonomie*, *Marx Engels Werke* Bd. 13, Dietz, 1961. 杉本俊朗訳『経済学批判』『マルクス・エンゲルス全集』一三、大月書店、一九六四。

Meadows, D. H. et al., *The Limits of Growth——A Report for The CLUB OF ROME's Project on the Predicament of Mankind*, New York : Universe Books, 1972, 大来佐武郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社、一九七二。

森田桐郎、尾上修治「帝国主義と第三世界の発展——ビル・ウォーレン『帝国主義と資本主義的工業化』をめぐって」『現代の理論』一二九、一九七四・一〇。

中西功『現代中国の政治』青木書店、一九七四。

日本共産党中央委員会『日本共産党綱領集』第一〇版、一九六五。

——『今日の毛沢東路線と日本共産党』一九六八。

——『大国主義的干渉にたいして』一九七四。

太田勝洪『中間地帯論』から『第三世界論』へ『世界』一九七四・八。

Rostow, W. W., *The Stages of Economic Growth——A Noncommunist Manifesto*, New York : Cambridge University Press, 1960, 2nd ed. 1971. 木村、矢沢、村上訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社、一九六一。

——, *Politics and the Stages of Growth*, New York : Cambridge University Press, 1971.

芝田進午『科学・技術革命の理論』青木書店、一九七一。

史軍, “読一点世界史” 《紅旗》1972. 4.

——, “再読一点世界史——関于要着重読一点近代史現代史” 《紅旗》1972. 5.

——, “読一点有関帝国主義的歴史——三談読一点世界史” 《紅旗》1972. 6.

——, “了解一些民族解放運動的歴史——四談読一点世界史” 《紅旗》1972. 11.

清水幾太郎『現代思想』上下、岩波書店、一九六六。

庄司興吉『大衆社会』論から『知識社会』論へ、『思想』五五一、一九七〇・五。

——『管理社会』論の系譜』『別冊経済評論』三、一九七〇・冬。

Soule, G., *A Planned Society*, 1932, repr. Gloucester, Mass.: Peter Smith, 1965.

高島善哉『民族と階級』現代評論社、一九七〇。

鄧小平, “中華人民共和國代表團團長鄧小平在聯大特別會議上的發言” 《紅旗》1974.5.

Warren, B., “Imperialism and Capitalist Industrialization”, *New Left Review* 81, 1973.

山極晃「中国外交の構造と多元的展開」『世界』一九七二・三。

湯浅赳男『民族問題の史的構造——国民的生産力の批判』現代評論社、一九七三。

付記 本稿は、一九七四年五月に着想を得、同年七月から執筆を始めて、同年一〇月半ばに脱稿したものである。その後、中ソ間、中米間、ソ米間にはいくつかの注目すべきやりとりがあったし、国際情勢一般もまた中東やインドシナを焦点に緊迫した動きを続けてきているが、七五年一月におこなわれた中国の第四期全国人民代表大会第一回会議での決定や、それにもとづく新体制をみるかぎりでは、中国の世界認識や外交路線の基本は変わっていないと思われる。しかし、中国やソ連の政治構造についての情報はまだまだきわめて不完全なので、今後とも路線や政策の激変の可能性が残されている。この点については、筆者は、激変が起こるとしても、それが本稿でのそのようなどちらかといえば陰鬱な議論をふきとばしてしまうようなものになることを、期待するばかりである。

しかし、いずれにしても本稿は、国際情勢についての時事評論として書かれたものではない。筆者の本来の意図は、副題に示したように「世界史の社会学」の構築のための準備作業にあり、そのために多少の危険をおかしてもアクチュアルな問題を扱わざるをえなかった。

なお、筆者のいう世界史の社会学とは歴史社会学と世界社会学との合称であり、前者は社会発展論の現代的再構築をめざし、後者は多発しつつある地球規模の諸問題を扱うべき視座の形成をめざす。筆者は今後、この二つの社会学を併行的に展開していきたいと考えているが、本稿はそのための、二つの社会学の両方につながる序論のつもりである。

一九七五年二月一三日

筆者